

東京一極集中で激変した「出生地図」

都道府県4半世紀出生数減少率ランキングは何を示すのか



生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

※ 本稿は2022年2月8日発行「基礎研マンスリー」
を加筆・修正したものである。

1—はじめに—合計特殊出生率に翻弄される地域少子化政策からの早期脱却を

「東京都は全国一低出生率。わがエリアより少子化度合いは酷いだろう」という理解は統計的に誤解釈である。自治体外との人流を考慮に入れない域内合計特殊出生率（以下、TFR）比較に翻弄されることなく、正しい統計的理解でエリア少子化対策が実施されることを願い「地域 TFR をベンチマークとした政策からの脱却」がなぜ重要なのか、解説したい。

そもそも少子化対策とは、人口の減少に直結する「出生減を食い止め、出生増を狙う」諸々の政策をいう。しかし、現行の地方自治体における少子化戦略においては、TFR 上昇を最終ゴールとしてしまう傾向が強い。しかし、単純に TFR 上昇を地域少子化対策の「最終ゴール」に掲げた場合、自治体消滅リスクが高まるケースさえある。

2—TFR とは何なのか

TFR は日本全体の少子化指標としては、その高低を論じて有効な指標である。言い換えると日本全体の指標として使用する分には、今のところは問題が生じない。

日本は極めて移民比率が低い（2%程度）、すなわち「TFR が日本国外との人流の影響をほとんど受けない国」だからである。TFR は日本全体の少子化対策（全体出生数向上）指標としては、経年推移比較において有効（TFR 低下＝少子化の加速・TFR 上昇＝少子化の減速）であるが、自治体の経年推移・自治体間比較においては、使用してもあまり意味をなさない状況にある。なぜだろうか。以下で可視化して解説したい。

TFR は単純な（出生数）／（出産した女性数）、つまり出産した女性1人あたりの平均出生数の値ではない。

先ず X 年における Y エリアの 15 歳の未婚女性と既婚女性の人数を分母として、15 歳の女性の出生した赤ちゃんの人数を分子とする。この計算を 15 歳から 49 歳まで各年齢で算出し、それをすべて合算すると、「X 年における Y エリアに居住する女性の生涯の出生動向」（地域 TFR）が推計

される（図表 1）。

【図表 1】 TFR 算出イメージ図



資料：筆者作成

※日本では長期に婚外子比率が 2%程度であるので、統計的な影響は僅少となる

従って TFR はあくまで域内統計指標値であり、なおかつ未婚女性をも分母に含むため、1 夫婦当たりの子どもの数の平均値とはならない。しかし、この点を理解せずに濫用解釈するケースが報道や自治体政策において少なくない。そこで誤用を防止するために、TFR は「女性人口の人流の影響を受ける」ことについて特に解説しておきたい。以下は人口減少エリアでほぼ共通に発生している「就職期をメインに若い独身女性がエリア外へ転出超過にある状況」下での TFR の変化を図示したものである（図表 2）。

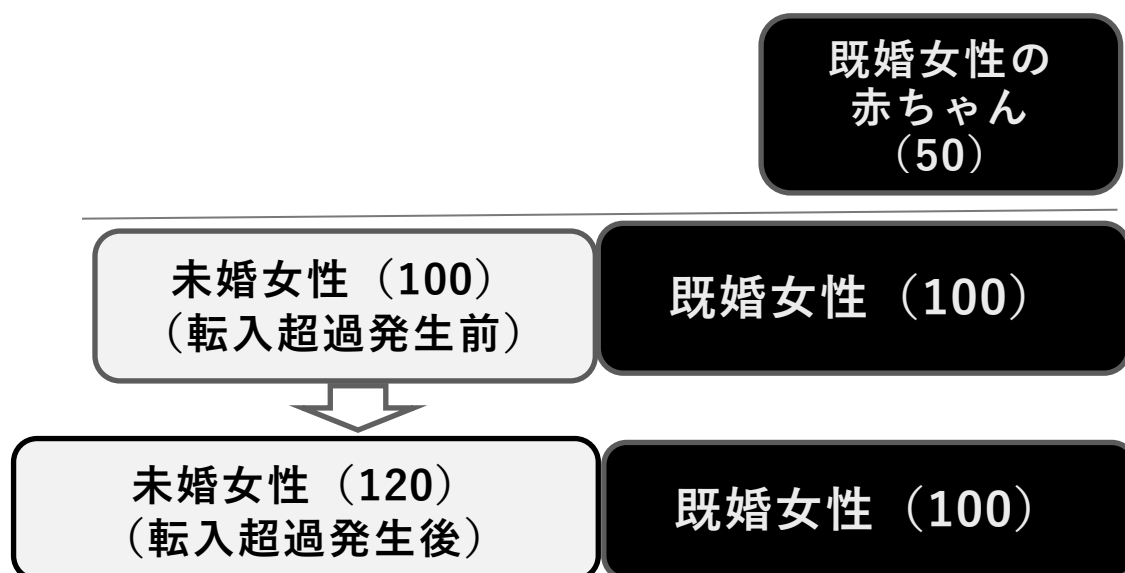
【図表 2】 TFR イメージ／未婚女性人口転出超過エリア（Z 歳の計算式）



資料：筆者作成

あえてシンプルな数字を置いているが、エリア外への女性の転出超過発生前の TFR 計算では、Z 歳女性の TFR は $50/200$ で 0.25 となる。しかし転出超過発生後には、TFR は $50/180$ で 0.28 へと上昇する。つまり、地元の子育て支援等の少子化対策の効果如何にかかわらず、TFR の上昇が発生するのである。中山間地域など過疎地域ほど TFR が高い傾向があるが、未婚女性が就職等でエリアから多く出ていくことで、分母の未婚割合が圧縮される影響が大きい、というトリックに気がつかねばならない。一方、東京都のように就職期を中心に未婚の女性人口が転入超過で多く集まるエリアでは、図表 3 のような現象が発生する。

【図表 3】 TFR イメージ/未婚女性人口転入超過エリア (Z 歳の計算式)



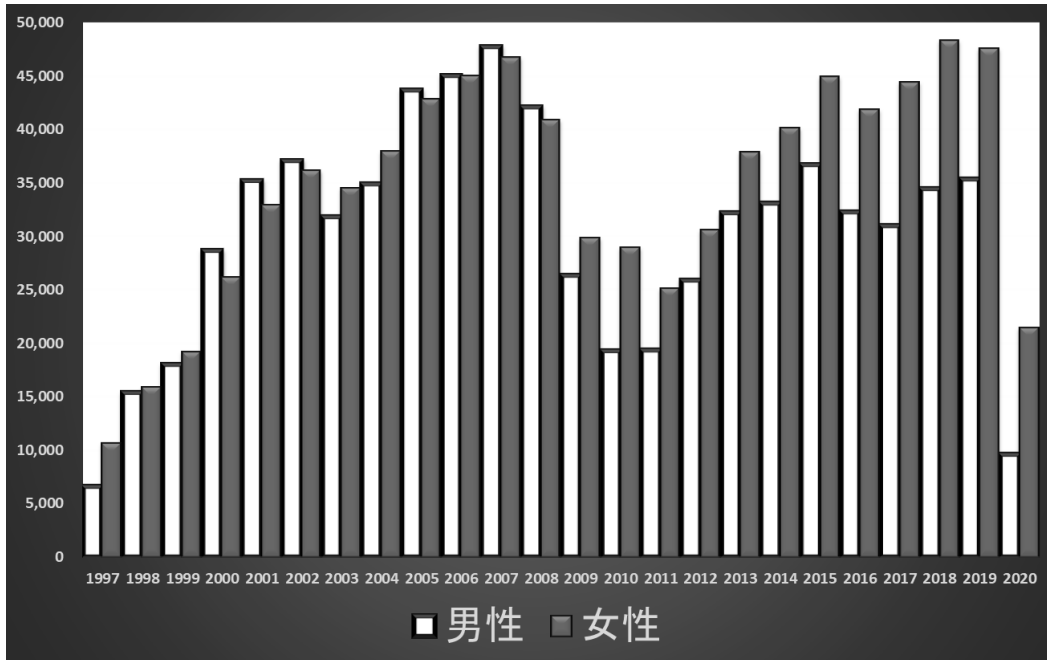
資料：筆者作成

転入超過発生前の計算では、 $50/200$ で TFR は 0.25 となる。しかし転入超過発生後には、 $50/220$ となり、TFR は 0.23 へと下落する。つまり、そのエリアに従来から住む女性の年齢別の結婚・出産動向や少子化対策が不変であっても、未婚女性の流入により TFR 低下が発生するのである。

3—四半世紀で東京都の出生数は増加、「多子化」へ

TFR を少子化ベンチマークとしている自治体に警鐘をなすデータを示したい。東京一極集中とは 1997 年の東京都への男女の転入超過開始を起点（女性は 96 年から転入超過を開始）とする、東京都への他のエリアからの右肩上がり転入超過による人口増加のことである（図表 4）。

【図表 4】 1997 年～2020 年 東京都男女別転入超過人口（人）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

女性一極集中が始まる前年 95 年から 2020 年における都道府県別出生数の減少率をランキング形式で確認すると、全国平均で約 29%の減少率となった（図表 5）。わずか四半世紀で出生数が 7 割水準となった。しかもその内訳をみると都道府県間で驚くべき出生数の減少率格差が生じていることがわかる。

約 5 割も減少した 5 つのエリアは全て東北エリアとなった。特に福島県と山形県は 1970 年から 2020 年の 50 年間減少率と比べると大きくランキングを上げる結果となっており、特にこの 25 年で出生数激減が発生したことがみてとれる。福島県は 2011 年に発生した東日本大震災・原発事故を端緒に、より多くの女性が県外へ転出超過するようになった。その後も 10 年以上にわたり女性の転出超過数が常に全国トップクラスであり、出生数減少に拍車がかかる形となった。山形県は 1992 年に山形新幹線が開通し、仙台の先の東京へのアクセスが格段によくなった。東京での就業への検討の高まりが女性流出に影響している様子が 2020 年に実施された東北活性化研究センターの意識調査結果からもうかがえる。

四半世紀で出生数を半減させるエリアが出てきたその一方で、出生数の減少率の全国平均を 29%水準にまで抑制することに貢献したのは 12 エリアで、中でも東京都は 50 年間の出生数減少率では

約 6 割減であったが、この四半世紀では出生減どころか 103%の出生数増加エリアに転じ、唯一少子化を免れ多子化エリアに変貌した。

それほどまでに東京都に若い女性人口が集中したのである。コロナ禍中も東京都は 20 代前半の就職期の未婚女性を中心に転入超過させ続けた。9 割超が未婚者の 20 代前半の若い女性が地方から横滑りで東京都に転入することによって、東京都の TFR は、計算上は何もしなくても引き下げられる。東京都の出生数の増加に加え、低 TFR、高未婚率、待機児童の多さ等は、地方からの未婚女性の流入数の多さに起因していることに気付かねばならない。

【図表5】1995年～2020年 都道府県出生数減少率ランキング（人、％）

| 減少率 ランク | 都道府県 | 50年⇒25 年減少 ランク上下 | 1995年 | 2020年 | 25年間 減少率 |
|------------|------|------------------------|-----------|---------|-------------|
| 1 | 秋田県 | 0 | 9,995 | 4,499 | -55% |
| 2 | 青森県 | 0 | 13,972 | 6,837 | -51% |
| 3 | 岩手県 | 0 | 13,021 | 6,718 | -48% |
| 4 | 福島県 | 10 | 21,306 | 11,215 | -47% |
| 5 | 山形県 | 7 | 11,507 | 6,217 | -46% |
| 6 | 新潟県 | 3 | 22,694 | 12,981 | -43% |
| 7 | 和歌山県 | -3 | 9,879 | 5,732 | -42% |
| 8 | 愛媛県 | 2 | 13,849 | 8,102 | -41% |
| 9 | 山梨県 | 13 | 8,833 | 5,184 | -41% |
| 10 | 奈良県 | 22 | 13,337 | 7,831 | -41% |
| 11 | 高知県 | -3 | 6,939 | 4,082 | -41% |
| 12 | 北海道 | -7 | 49,950 | 29,523 | -41% |
| 13 | 岐阜県 | 2 | 20,187 | 12,092 | -40% |
| 14 | 群馬県 | 4 | 19,431 | 11,660 | -40% |
| 15 | 徳島県 | 1 | 7,472 | 4,521 | -39% |
| 16 | 長野県 | 5 | 21,187 | 12,864 | -39% |
| 17 | 茨城県 | 16 | 28,234 | 17,389 | -38% |
| 18 | 山口県 | -12 | 13,240 | 8,203 | -38% |
| 19 | 長崎県 | -12 | 14,780 | 9,182 | -38% |
| 20 | 富山県 | -9 | 10,049 | 6,256 | -38% |
| 21 | 栃木県 | 6 | 18,662 | 11,808 | -37% |
| 22 | 静岡県 | -5 | 35,345 | 22,497 | -36% |
| 23 | 三重県 | 3 | 17,500 | 11,141 | -36% |
| 24 | 福井県 | 6 | 8,244 | 5,313 | -36% |
| 25 | 宮城県 | 13 | 22,267 | 14,480 | -35% |
| 26 | 宮崎県 | 8 | 11,693 | 7,720 | -34% |
| 27 | 鳥取県 | 10 | 5,723 | 3,783 | -34% |
| 28 | 島根県 | -5 | 6,764 | 4,473 | -34% |
| 29 | 香川県 | -4 | 9,301 | 6,179 | -34% |
| 30 | 大分県 | -2 | 11,125 | 7,582 | -32% |
| 31 | 佐賀県 | 4 | 8,729 | 6,004 | -31% |
| 32 | 石川県 | -8 | 11,093 | 7,712 | -30% |
| 33 | 埼玉県 | 10 | 67,750 | 47,328 | -30% |
| 34 | 鹿児島県 | 6 | 16,649 | 11,638 | -30% |
| 35 | 京都府 | -16 | 23,219 | 16,440 | -29% |
| - | 全国 | | 1,187,064 | 840,835 | -29% |
| 36 | 広島県 | -5 | 27,609 | 19,606 | -29% |
| 37 | 兵庫県 | -17 | 51,947 | 36,953 | -29% |
| 38 | 大阪府 | -25 | 86,076 | 61,878 | -28% |
| 39 | 岡山県 | -3 | 18,622 | 13,521 | -27% |
| 40 | 熊本県 | 2 | 17,895 | 13,011 | -27% |
| 41 | 千葉県 | 3 | 54,388 | 40,168 | -26% |
| 42 | 神奈川県 | -1 | 80,692 | 60,865 | -25% |
| 43 | 愛知県 | -4 | 71,899 | 55,613 | -23% |
| 44 | 滋賀県 | 3 | 13,320 | 10,437 | -22% |
| 45 | 福岡県 | 0 | 46,849 | 38,966 | -17% |
| 46 | 沖縄県 | 0 | 16,751 | 14,943 | -11% |
| 47 | 東京都 | -18 | 96,823 | 99,661 | 3% |

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

4——地元を去り行く女性を顧みない政策に人口の未来なし

都道府県出生数増減は女性の転出超過数と高い相関がある（TFRの高低ではない）と講演会等で繰り返し伝えてきたが、いまだに認知浸透は遅い。

現行の少子化対策に大きな変化が伴うことへの拒否感の強さからか「女性の転出減がテーマならば、少子化対策課担当業務外である」との現場の声も仄聞する。あえて有効なエビデンスへの対応を無視したかのような「域内に残っている女性かつ既婚者への支援」政策への固執の背景には、若い女性の県外流出に対する極端なまでの危機感のなさ・鈍感さがある。

妊活・子育て支援等の既婚者（離死別者を含む）政策は、全て「地元に残る女性を対象」とした政策である。若年未婚女性の流出による出生数減少の大きさを軽視する政策のベースには「エリアの持つ古い家族・労働価値観を頑なに変えない」「地元に残らない人は視野にいれない」社会風土が感じられる。

統計的に見れば若い女性が去り行くトレンドのエリアに人口増加の未来はない。四半世紀で激変した「出生地図」は、若い女性人口を集める東京都の人口の未来が明るい結果となったことを我々に示しつつ、現行の地域少子化対策に欠けている「人流の視点」の重要性を強く訴えかけているといえよう。